

政策評価（案）概要版

1. 防災・強靱化 (政策の柱16 区民を災害から守る対策の推進)



▲不燃化特区支援事業パンフレット・ポスター



▲しながわ防災体験館



▲防災訓練

① 防災会議費

事業概要

品川区防災会議を開催し、品川区地域防災計画の策定および計画に基づく対策の推進を行っている。組織は区長が会長を務め、地方行政機関、自衛隊、都、警視庁の代表者等61人以内の委員で構成されている。

委員意見 ○：良い点 ●：改善・工夫が必要な点

- 毎年会議を開催し、地域防災計画を修正しており、近年必要なテーマを押さえられている。
- 品川区防災会議は多岐にわたる職種によって構成されており、多様な視点からの意見を反映できる会議になっている。
- 女性委員の人数が1割と少なく、女性の意見を取り入れられると良い。
- 会議において意見が出やすくなるように論点を整理し、さらに地域の代表の方々への事前知識の提供の強化を行い、区民が防災に主体的に関われるように工夫する必要がある。
- 指標についてはアウトカム指標を置き、会議を通じて認知の改善が図られるかを評価するべきである。

③ 不燃化特区支援事業

事業概要

木造住宅密集地域における地震災害およびこれに起因する延焼火災等の被害を防ぐため、都との連携のもと、重点的、集中的な取組を行いながら重点整備地域10地区において防災性、居住環境の向上を図っていく。

委員意見 ○：良い点 ●：改善・工夫が必要な点

- 制度自体を知る機会が限られていると思うので、個別訪問やパンフレットの配布は有効である。
- 老朽建築物の建て替えや解体費用を区が助成している点は評価できる。必要な事業であり、東京都の制度を利用し、推進していくのは良い。
- 仮住まいの充実を図ることが重要であるため、仮住まい先の駐車場の確保やエアコン設置費の助成についても検討されたい。
- 現在の対象である不燃化特区10地区以外にも支援が必要なエリアがないか検討されたい。
- 解体予定のない老朽建築物に住んでいる方等に向けても支援内容を周知することが重要である。

② 密集住宅市街地整備促進事業

事業概要

老朽建築物が密集し、道路・広場等の公共施設が不足していることなどにより、住環境や防災上の問題を多く抱える密集住宅市街地の防災性の向上と居住環境の改善を図る。

委員意見 ○：良い点 ●：改善・工夫が必要な点

- まちづくりニュースを発行している点については、区民にまちづくりの情報を共有することで、市街地整備に対する区民の関心や理解の促進が図られると考えられ評価できる。
- 緊急度の高い地域から短期間のうちに事業を促進していく計画は良い。
- 取組を区民に知ってもらうことは、区民の安心につながり協力が得られることにもなる。本事業により自身の地区がどのような姿となるかイメージできるような情報発信について検討されたい。
- 本事業の重要性を区民へ広く周知するため、例えば「不燃領域率が70%を超えると市街地の焼失率がほぼ0になる」というインパクトのある数字をしっかりと区民に伝えることができると良い。

④ 防災普及教育費

事業概要

区民の「自助」「共助」の意識の高揚と自主的な防災活動の促進を図るため、防災に関する知識の普及および意識啓発を行う。体験型のコンテンツ等による防災意識の高揚や、マンション内の住民同士の助け合いによる備えを強化する。

委員意見 ○：良い点 ●：改善・工夫が必要な点

- 防災体験館は子育て世代にアピールしやすく、次世代の防災意識向上に効果的でとても良い。体験をすることで、記憶にも残りやすいと考えられる。
- 防災学校では、授業のように講義形式で災害に関する知識を身に付けられる点が良い。講座の質の向上を図っている点も良い。
- 様々な角度からアプローチすることにより、区民意識の向上につながっている。
- リピーター確保と高校生や大学生など若者の引き込みが課題である。
- マンション住民への普及啓発のためには、様々な情報発信が必要である。
- 防災ハンドブック等の区からの配布物が有効活用される仕組みが必要である。
- 災害が平日起こることも想定し、区内の企業や学校への啓発も必要である。
- 事業の成果を図るためアウトカム指標をもつ必要がある。

⑤ 防災訓練経費

事業概要

自助・共助のための防災訓練を支援するとともに、職員の災害対応能力向上のための各種訓練を実施し、災害発生時の対応に備える。

委員意見 ○：良い点 ●：改善・工夫が必要な点

- 防災区民組織と区職員が連携していることなどは地域の防災力向上・応急活動体制強化にもつながり、効果的な施策である。
- 東京都との連携は重要であり、東京都・品川区合同総合防災訓練により地域防災力向上が図れることは良い。
- 訓練参加者が固定化されているため、若返りを含めて参加者を増やすことが大きな課題である。防災リーダーの方々や区内企業との連携も視野に入れて改善策を検討されたい。
- 訓練の平日実施により企業や他団体との連携が図られると考えられる。
- 災害発災時に避難所開設がスムーズに行えるかどうか、様々な時間帯を想定して訓練を行う必要がある。

⑦ 災害時応急物資確保費

事業概要

品川区地域防災計画に基づき、震災直後における区民の生活支援に向けた備蓄物資の確保を行う。また、平時より適正に管理し、保存期限の近い備蓄物資を計画的に入れ替える。

委員意見 ○：良い点 ●：改善・工夫が必要な点

- 毎年10万食の入れ替えを実施していることは、防災意識の継続、環境配慮、備蓄物資の適正管理といった点で評価できる。
- ペットに関する点等、区民の立場に寄り添った目線で物資の備蓄が行われており、さらに民間事業者との協定により物流供給の円滑化を図っている点は評価できる。
- 実際の物資の受け渡しや、集合住宅で在宅避難している人への情報発信については関係者で連携して考えていく必要がある。
- 避難所は在宅避難者のサポートの場でもあり、避難所訓練の際にはその点の周知を行っていくと良い。
- アレルギーなど個々の事情がある人もいるので配慮が必要。

⑥ 防災情報配信経費

事業概要

災害時における情報収集および区民に対する情報発信を強化する。各種ツールによる発信力の強化や、防災行政無線の適切な運用及び無線での放送内容の確認手段の充実を図る。

委員意見 ○：良い点 ●：改善・工夫が必要な点

- LINEメニューから様々な情報を日常的に確認ができる点は良い。
- 防災行政無線の内容をラジオなどで確認できる点が良い。また、多様な方法により区民へ情報を伝えるシステムが確保されている点が良い。
- LINEやSNSについては登録者数を増やしていく取組が必要である。
- 防災無線については区民に届くようにスピーカー性能にもこだわる必要がある。
- 要支援者、要配慮者、ネット環境の無い人、日常的にラジオを使用しない人などが情報を得られず取り残されてしまうことがないようにしないといけない。
- 「防災アプリのメニュー数」や「防災無線配備数」等のアウトプット指標だけでなく、「防災アプリや公式LINEの認知数や利用数」などのアウトカム指標を設定して事業効果を検証するべきである。

⑧ 帰宅困難者対策経費

事業概要

地域・事業者・行政が相互に連携し、災害時の徒歩帰宅者と帰宅困難者の支援に向けた取組を定着させる。備品の充実や各種マニュアルの策定支援、一時滞在施設の拡充を図る。

委員意見 ○：良い点 ●：改善・工夫が必要な点

- 地域住民、事業者を交え、滞留者支援ルールの作成や防災訓練の実施支援が行われていることは、発災時の対応において効果があり、また、課題発見や対策を講じる機会が十分に確保されていて良い。
- ポータブル蓄電池や熱中症対策グッズを備蓄している点は現実的で良い。
- リーフレットを駅に掲示できるとより啓発につながる。
- 一時滞在施設や備蓄品が本当に充分であるか、区内企業の備蓄品も含めて考える必要がある。区内企業との連携が必要である。
- 災害時は一斉帰宅せず3日間安全な場所に避難し、その後帰宅する、という基本行動についての周知が必要である。
- 帰宅困難者となった場合に必要な行動に関する講演等を大学で実施し、啓発していくことも効果的である。

10年後のめざす姿

- ①品川区災害対策基本条例の理念のもと、「公助」による総合的な災害対策が進められ、市街地の防災性が向上するとともに、地域の防災力と応急活動体制が強化されています。
- ②住宅の不燃化や耐震化、避難道路の整備等が進み、発災時における木造住宅密集地域の防災性が向上するとともに、都市型水害に強い基盤の整備が充実しています。
- ③「自助」「共助」による自主防災意識が高まり、区民、防災区民組織、事業者等の連携が進展するとともに、災害時のさまざまな要配慮者への支援体制が構築されています。
- ④避難活動、救出・救護活動などの応急活動体制の強化が進むとともに、新たな技術やさまざまな媒体を用いた情報収集・発信手段が充実しています。

委員意見

【10年後のめざす姿に近づいていると感じる点】

- ・ 地域防災計画の見直しや将来世代へのアプローチをしていることは応急体制の強化につながっている。
- ・ 市街地の防災性を高めるという観点から、不燃化特区支援事業は市街地の焼失率を低下させる効果を持つため有効な施策である。
- ・ 帰宅困難者対策は地域防災力向上と応急体制の強化の面で効果的である。
- ・ 情報インフラの整備は区民の防災力向上と応急体制の基盤を支える部分で効果的な施策となっている。

【10年後のめざす姿の実現にむけてさらに工夫していくべき点】

- ・ 様々な立場の人との連携を強化して、予期せぬ災害に備える必要がある。
- ・ 公助の範囲をしっかりと伝えることで、区民の自助・共助の意識を高める必要がある。
- ・ 住宅の不燃化や耐震化は持ち主だけでなく、区全体の問題であることを区民に周知していく必要がある。
- ・ 自主防災意識を高めるためには、小、中学校から必須科目として授業時間を作り、体験館見学、防災訓練、避難訓練、救急救命等あらゆる防災に関する教育が必要。
- ・ 応急体制の強化のために事業者、防災区民組織、学校、町会等、様々な立場の人による意見交換によって、様々なケースを想定し、有用で実行可能な取組を行う必要がある。
- ・ 備蓄の維持・調達については、官民の連携をより強固にして、予算の許す限り拡充を進める必要がある。東京都・国・そのほか民間事業者と連携して物資を確保していく必要がある。
- ・ 情報収集・情報発信については発信する区側だけでなく、収集する区民側が自分に最適な防災情報の受け取り方を理解し実践することが重要である。

提言の趣旨

1. 災害時における公助の強化

- ・ 専門家同士の忌憚ない意見交換と連携による公助の強化
- ・ 公助の範囲の周知による区民意識の向上

2. 自助・共助の取組の推進

- ・ 若年層の意識向上や企業・学校との連携強化

3. 避難所や備蓄品の整備等の応急体制の強化

- ・ 災害時に多くの帰宅困難者が発生することを踏まえた安心できる量の備蓄品の確保
- ・ 昼間区民も含めた区民に対する災害時にとるべき行動などの情報の周知

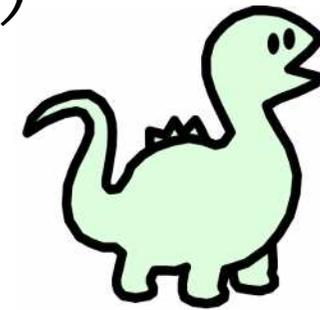
4. 災害に強い都市づくりの推進

- ・ 住宅の不燃化事業等について区全体の課題であることの周知と地域と連携した事業の推進

5. 情報発信の強化

- ・ 区が整備した情報発信ツールの、区民による有効活用の推進及び、昼間区民への情報発信

2. 環境（SDGs） （政策の柱17 地球環境にやさしいまちづくり）



環境課イメージキャラクター『エコラ』



▲粗大ごみから選定したリユース品



▲フードドライブで集まった食品



▲環境学習交流施設「エコルとごし」の映像展示

① 省エネルギー対策事業

事業概要

温室効果ガス（二酸化炭素）排出量削減に向け、区民・事業者の様々な取組について、周知啓発・支援していく。低公害車買換え支援事業、太陽光発電システム設置助成事業、事業所用LED照明設置助成事業を実施。

委員意見 ○：良い点 ●：改善・工夫が必要な点

- 家庭における消費電力の削減を確実に積み上げることで、区内において中期目標を達成できる見込みがあることは良い。
- 助成金のシステムは事業者が導入を検討しやすくなるため良い。実績件数を見るかぎり区民のニーズに応じていると考えられる。
- 環境情報管理システムの切り替えによって、運用経費の削減や作業効率化による事務負担の軽減につながったことは良いと考える。
- 低公害車買換え支援助成が目標を下回る結果であることを受け、助成内容の見直しおよび通達や広報の仕方を工夫する必要がある。
- 太陽光発電システムについてはランニング費用の助成も検討する必要がある。
- 取組をもっと広く周知し、目標についても高く設定することを検討してほしい。

③ 資源回収

事業概要

資源の有効活用とごみ減量を図るため、資源ステーション回収や拠点回収、資源の持ち去り対策を実施する。

委員意見 ○：良い点 ●：改善・工夫が必要な点

- とても丁寧に資源の処理をしていることが分かった。町会等の方々との連携があることについても、環境への意識を広めていくうえで効果的である。
- 分別の周知徹底を行っている点が評価できる。資源回収の場所、日数も多く循環型社会に向けての取組は素晴らしい。
- 前年の量的実績に基づく計画的配車および進行管理は、人的および物的、また経費面からも効率的で良い。
- 路上生活者による資源持ち去りへの対応について、他の課と連携して、路上生活者の数自体を減らす政策があればよいと感じた。
- 資源回収に協力しない、興味の無い人に対して更なる周知が必要である。成果を指標で示すことが区民意識向上につながると考える。

② 環境行動推進事業

事業概要

「品川区職員環境行動計画」の定めにより、区独自の環境マネジメントシステム「しながわエコリンク」の運用を実施する。また「サマールック・ウォームビズキャンペーン」等を通じて、省資源、省エネルギーなどの取組をさらに推進する。

委員意見 ○：良い点 ●：改善・工夫が必要な点

- 「品川区職員環境行動計画」を定め、職員が率先して環境行動を実践している点が、行政も共に行動するという姿勢が見えるので理にかなっている。
- グリーン電力証書システムの活用をしている点が良い。
- スマートフォンの活用など時代の流れを的確に捉えた取組に変化させていくことが必要である。
- グリーン電力証明システム活用を区内イベント主催事業者・団体やCSR協議会等と連携して行ってみることも有効。
- ロードマップの共有など区民と共に実践していく意識づけができると良い。
- 電力を通じた環境付加価値の表明方法についてはグリーン電力証書だけではなく、将来的にいくつかバリエーションがあるとより良い。

④ 資源物再商品化経費

事業概要

回収した資源物の中間処理および再商品化を行うことにより、資源循環を推進する。プラスチック製容器包装等を品質基準に適合するよう中間処理の委託を行い、中間処理された資源物をリサイクルする。

委員意見 ○：良い点 ●：改善・工夫が必要な点

- ペットボトル品質調査、プラスチック製容器包装品質調査においてAランク評価を受けたことで取組の有効性が第三者の視点から証明できたことは良い。
- 資源物再商品化、再利用等が向上している点が良い。
- 品質調査で良い結果を得ていることをアピールして区民意識を高めると良い。
- 空き缶をつぶすかどうかといった、日常の素朴な疑問などの身近な話題を発信していただけると、行政の取組を実感し、区民のモチベーションにもつながると思われる。

⑤ 粗大ごみからのリユース事業

事業概要

粗大ごみの中からリユース可能なものを選定し、その情報をインターネット上に掲載、引き取り希望者を募集した後、指定日に品川区資源化センターにて提供する事業を民間事業者へ委託して実施する。

委員意見 ○：良い点 ●：改善・工夫が必要な点

- 粗大ごみを使える状態に戻し、引き取り手を募集している点が良い。9割の物に引き取り手があり、ほとんどの物を無料で引き渡していることも良い。区民のごみに対する意識も変化すると考えられる。
- 粗大ごみのリユース事業を民間事業者へ委託したことで効率的なマッチングができることは良いと考える。
- ウェブサイトでの情報充実など利用しやすくなると良い。
- 提供する側および受け入れる側双方において、使用可能な物品に関しては、循環させるという意識付けの向上を図る仕組みがあると良い。
- 行政だけではなく、企業や大学と連携するなど全体で解決していく課題である。
- なるべく使えるものは使い続けるといったことも周知していけると良い。

⑦ 地域エコ活動推進事業

事業概要

品川区環境基本計画の共通目標である、次世代につながる「日常的に実践する人」を育てるため、年代や立場を問わず、気軽に参加できる環境を整え、取組の裾野を広げる。

委員意見 ○：良い点 ●：改善・工夫が必要な点

- 普段の生活で取り組むことができるエコ活動はハードルも低く、協力してくれる区民も増加して効果的であり、環境意識を向上させる取組は評価できる。
- フードドライブ等の取組内容については、「日常的に実践する人」を育てるという目標に合致する良い施策である。
- 企業を対象にサーキュラーエコノミーの実践に向けた支援・方向づけを行うなど、時代の変化を捉えた取組が必要である。
- 区民の意識を醸成するというステップでとどまる期間をできる限り短くする工夫が必要である。地域ぐるみで取組を推進されたい。
- フードドライブについては貧困対策などの目的があることも周知し、寄付の貢献先を明確にしていけると良い。

⑥ 環境学習交流施設管理運営費

事業概要

環境学習交流施設「エコルとごし」において、環境を身近なものとして体験できる学習機会を提供するとともに、地域の交流拠点としての機能も備えた魅力ある施設運営をめざす。また環境保全活動を行う人材等を育成・支援する。

委員意見 ○：良い点 ●：改善・工夫が必要な点

- 次世代の環境意識向上につながっている。
- 環境学習に係るシンボリックな施設ができたことにより、情報集約しやすくなった。来館者も多い。様々な企画も実施されておりエコをテーマにした交流拠点となっている。
- リピーターを増やしていくことが必要である。
- 子どもだけでなく若者や大人も訪れる仕掛けが必要である。
- 環境ボランティアの募集については工夫が必要である。
- 指標についてはもっと高い目標を掲げても良い。
- 施設の運用を充実させていく一方で、スタッフへの負担について考慮していく必要がある。

⑧ アスベスト対策事業

事業概要

区内住宅等についてアスベスト分析調査・除去費用を助成する。また建築物等の石綿について目視調査を実施する。石綿関連法令に基づく届出の審査・指導および現場調査等を実施し、区民からの相談対応を行う。

委員意見 ○：良い点 ●：改善・工夫が必要な点

- アスベスト使用の建物の把握や立ち入り検査を実施するなど、アスベスト対策を区でも積極的に取り組んでいる点が良い。また、助成を行うことで適切な解体・改修につながると考える。
- アスベストの検査について区民側では専門的なことはわからないので、区側で十分な監視指導をされたい。
- 業者だけでなく区民側にもよりアスベストについて知ってもらう機会を用意する必要がある。
- 指標として設定している石綿等使用状況調査は令和4年度に1件も実績がなく、その理由を分析し、政策のアプローチを修正する必要がある。

10年後のめざす姿

- ① 地球温暖化対策が進むとともに、将来にわたる持続可能な発展のため、太陽光発電などの再生可能エネルギーが積極的に活用され、さらに省エネと創エネを組み合わせたZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）やZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）などの環境に配慮した建物が増えることで、まち全体の環境負荷の低減が実現しています。
- ② ごみの発生抑制（リデュース）や資源の再利用（リユース）の実践が進み、区民のライフスタイルそのものが環境負荷の少ないスリムな生活に転換され、持続可能な循環型社会が実現されています。
- ③ 地球温暖化をはじめとする環境課題について継続的な発信や情報提供を行うことで意識向上につながっています。また、区民や事業者との協働や他自治体との相互連携による環境コミュニケーションが充実し、効果的な環境活動の取組が活発に行われています。
- ④ 建築物の適切な解体・改修工事を推進してきたことで、アスベストによる健康被害に対する区民の不安が解消されています。

委員意見

【10年後のめざす姿に近づいていると感じる点】

- ・ 省エネルギー対策事業については、成果も順調に上がっており、中期目標についても達成の見通しがある。
- ・ 区民および事業者がごみの減量化、資源化に積極的に取り組むための仕組みづくりは持続可能な循環型社会の実現に有効である。
- ・ 施設やイベント等の活動は、区民の環境に対する意識向上に有益であることから、エコルとごしにおける取組は効果的である。
- ・ マイボトルの活用や、無駄な食料品の購入を避ける等の行動を「日常的に実践する人」を育てることは効果的である。

【10年後のめざす姿の実現にむけてさらに工夫していくべき点】

- ・ 二酸化炭素の吸収量を増加させる事業の実施についても検討する必要がある。
- ・ 品川区はオフィスビルが多いため、特に事業者向けの脱炭素化計画に力を入れていくべきである。
- ・ リデュース、リユースに加えて「サーキュラーエコノミー」についても啓発していくと良い。
- ・ 区民が、個人の小さな行動の積み重ねが地球環境問題などの大きな問題解決に貢献しているのだと意識することは、ウェルビーイングの観点からも重要である。
- ・ 環境をテーマに団体と区との意見交換の場などがあれば、資材、労力、知識の共有による省エネ、グリーン電力証書のようなシステムの団体への適用など、様々なアイデアが出るのが期待される。
- ・ 1回の学習で意識が向上しても、その後継続することが重要。「日常的に実践する人」を育てるために、誰もが継続して学習できる機会を与えることが必要である。
- ・ 販売事業者が適切な小売りを実施するよう区としての支援に加え、産学連携や事業者の協業などを促進する必要がある。

提言の趣旨

1. 様々なアプローチによる環境負荷の軽減

- ・ 対象となる企業等の意見を取り入れた実効性のある支援制度の実施
- ・ 二酸化炭素の吸収量を増加させる視点での取組の検討

2. 循環型社会の実現に向けた取組の推進

- ・ 住民の身近な疑問等を発信するなど住民意識の向上
- ・ サーキュラーエコノミーによる循環型社会の実現
- ・ 区民や企業への積極的な周知啓発によるごみの資源化、減量化の推進

3. SDGsの達成に向けた環境意識の向上

- ・ エコルとごしを中心とした情報発信の推進
- ・ 企業、区民、各種団体など様々な立場の人が意見交換する場をつくることによる、環境保全のための新たなアイデア収集
- ・ 継続して環境教育の面で関わっていける取組の検討